

最近における銀行貸出の動向

貸出動向の特色

(1) 昨秋、金融引締めが解除されて以来、銀行貸出は目立って増勢に転じた。とくに最近数か月の増勢には顕著なものがある。もとより、この間景気は昨年末から今春にかけて底を入れ、以後順調な回復過程にあるから、金融面である程度貸出が増勢に向かうのは自然の成行きといえよう。しかしそうした点を考慮に入れても、貸出の増勢推移、とくにごく最近の状況には注目すべきものがある。ここでは、そうした動きの背景を一応整理しておくこととしたい。

(2) 銀行貸出の増加を前年比でみることは、必ずしも適切とはいえないが、一応の意味で対比してみる(第1表)。前回の景気回復時と比較してみると、前年比の伸び率において今回の方が格段に大

(第1表)

銀行貸出増加額推移

(最終欄を除き、各対前年同期比%)

	今					回	
	全国	銀行	都銀	地銀	長銀	信託	
							産業資金供給増減
							銀行貸出増減
37年 4～6月	87.5	91.6	78.3	80.7	90.7	89.0	40.3
7～9月	98.2	95.0	101.3	108.4	100.0	95.3	38.1
10～12月	126.1	116.6	162.0	145.5	—	116.6	44.5
38年 1～3月	153.0	122.0	288.9	122.2	297.3	144.3	41.0
4～6月	138.7	111.0	194.3	193.0	276.8	136.8	50.1
7～9月	159.3	143.8	177.5	177.8	213.7		
前							
33年 1～3月	52.5	48.7	36.2	112.4	46.0	47.5	41.9
4～6月	59.8	44.4	63.2	183.0	115.4	57.5	46.6
7～9月	102.7	91.8	96.6	174.6	171.4	100.5	49.6
10～12月	113.5	89.7	131.4	154.7	14 倍	111.6	46.8
34年 1～3月	137.1	105.7	283.1	152.7	120.3	125.9	39.0
4～6月	114.8	120.5	109.7	90.7	480.0	123.1	47.1

(注) 信託勘定を含まず、全国銀行、都市銀行および産業資金供給は含み貸出調整済み、アンダーラインは引締め解除時点を示す(以下同様)。

きい。それだけでなく、景気調整が前回に比べ軽かったことを反映して、37年の貸出水準が低くなかったことを考慮すると(注)、銀行貸出の実勢は表面の比率でみる以上に強い増勢であるともいえるよう。

(注) 調整期中における貸出増加額の前年比36年10～12月102.0%、37年1～3月99.7%、4～6月 87.5%、7～9月 98.2%に対し、32年7～9月73.3%、10～12月 72.3%、33年1～3月 52.5%、4～6月 59.8%(いずれも含み貸出を一応調整試算)。

(3) 銀行の業態別にみると、貸付信託の著伸にさえられた信託銀行および地銀の伸びが最も大きく、長銀がこれにつぎ、都市銀行が相対的には低い伸び率を示している。地銀の場合、最近における店舗増設とか、今春來の金利低下(とくにコール・レート)に伴う収益確保の動機、ないし、上位行間では大企業をめぐる一部都銀に近い競争の激化が生じているといった事情もかなり響いているようである。もとより、景気回復初期に中小企業の生産、投資活動などがさきがけて増加し、これに伴って地銀の貸出がいち早く伸びるのはある程度景気変動に伴う循環的な動きといえるが、そうした域をこえるものがあつたことも否定しがたい。しかしごく最近ではそうした地銀の貸出にやや増勢鈍化のきざしがみえはじめている一方、都銀貸出がこれに比して伸びているのが特長的である(第1表)。

(4) 貸出の内容はどうか。第1に用途別にみると、貸出増加の主因は運転資金であるが、設備資金の伸びも相当に大きい(第2表)。ただ後述のように、運転資金の内容が引締め解除後しばらくはいわゆる後向き資金が大半であり、その後漸次前向きのものに移りつつあるのに対し、設備資金についてみると、新規設備着工に伴う資金需要は、化学など成長業種や中小企業の一部を除いては、なお落着きを失っていないとみられる。第2に、大企業、中小企業別では、最近まで中小企業の著しい増加と、大企業の比較的な落着きが目立っていた。しかし、6月ごろから大企業向けの増加が顕著である。また第3に業種別には、鉄鋼、電力、海運など基幹産業の落着きに対し、繊維、

(第2表)

全国銀行貸出内訳(含む信託勘定)

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	総貸出					製造業					石炭	卸小売	水運	電力
		設備	運転	大企業	中小企業		繊維	化学	鉄鋼	機械				
37年 7～ 9月	5,000 (4,626)	1,134 (1,228)	3,866 (3,398)	4,026 (3,280)	974 (1,346)	2,800 (2,557)	409 (656)	382 (195)	387 (296)	866 (712)	55 (26)	946 (1,188)	13 (4)	112 (102)
10～12月	7,959 (5,007)	1,713 (1,127)	6,246 (3,880)	6,151 (3,517)	1,808 (1,490)	3,923 (2,589)	300 (258)	410 (236)	531 (327)	1,632 (692)	5 (3)	1,755 (1,214)	59 (52)	239 (135)
38年 1～ 3月	9,919 (3,060)	1,422 (1,049)	8,497 (2,011)	9,287 (3,139)	632 (79)	5,310 (1,878)	177 (144)	645 (158)	1,109 (618)	1,934 (555)	23 (19)	2,235 (207)	29 (0)	47 (244)
4～ 6月	5,919 (3,323)	1,781 (951)	4,138 (2,372)	4,990 (3,317)	929 (6)	3,526 (2,029)	566 (167)	547 (239)	414 (259)	1,019 (707)	4 (1)	1,812 (731)	16 (11)	82 (206)
4月	387 (387)	364 (304)	23 (83)	535 (634)	148 (247)	375 (305)	6 (53)	54 (46)	172 (81)	73 (71)	10 (9)	556 (214)	17 (6)	160 (53)
5月	2,324 (1,272)	760 (316)	1,564 (956)	1,906 (1,197)	418 (75)	1,219 (705)	128 (30)	226 (121)	152 (43)	369 (255)	8 (1)	550 (293)	2 (6)	43 (83)
6月	3,205 (1,660)	655 (328)	2,550 (1,332)	2,546 (1,482)	659 (178)	1,931 (1,017)	443 (190)	266 (71)	88 (134)	577 (379)	15 (9)	705 (223)	3 (11)	35 (70)
7月	2,789 (1,368)	759 (271)	2,030 (1,097)	2,114 (1,178)	675 (190)	1,197 (529)	226 (27)	139 (125)	87 (92)	399 (223)	1 (23)	751 (277)	1 (10)	33 (5)
8月	2,499 (1,402)	769 (433)	1,730 (969)	2,163 (1,170)	336 (232)	1,092 (710)	279 (157)	157 (103)	48 (79)	311 (204)	14 (21)	627 (256)	5 (1)	12 (67)

(注) 1. 「中小企業」は資本金1千万円以下、「機械」は一般機械、電気機械、輸送用機械の合計、「総貸出」は当座貸越を含まず。

2. 含み貸出は調整されていない。

化学、機械の一部あるいは卸小売といった部門の増勢が強い。こうした業種間の相対関係には景気回復びく初期の春ごろと、最近との間にとくに大きな変化はなく、かつてのように資金需要ないし景気の大勢をリードした投資関連部門の高まりがなおみられないところに、最近までの特色があるようである(注)。

(注) 第2表については昨年末から本年はじめにかけてかなり大幅に行なわれた含み貸出吐出し(みせかけの貸出増加)の調整がなされていない。しかし、含み貸出は主として大企業向けの運転資金貸出について行なわれていたと思われるから、その点を考慮して読むと、大勢は上記のように判断されよう。

貸出増加の背景

(1) それでは、こうした貸出の著しい伸びはなぜであろうか、その背景をみてみよう。まずあげられるのは、大企業とくに投資関連部門こそ落ち着いているものの、昨秋からの景気の回復が予想外に早かったことであろう。年余にわたった景気調整は、海外景況の好調に恵まれ、程度としては軽微に終わり、昨年末から年初にかけては早くも立ち直りに向かった。鉱工業生産の伸びをみると、昨年12月のボトムの水準に比べて、本年9月はすで

に15%高い水準にあり、前回の生産回復初期の同じ期間に16%水準が上昇したのに比べ、ほとんど同じ勢いで回復してきている。

(2) こうした根強い経済活動の水準上昇は、具体的にはどういう形で現われているか。第1に注目されるのは、中小企業における資金需要の動きである。今回の場合も、生産、投資活動の立ち直りは大企業より中小企業で早くみられたが、とくに今回は最近の労働力不足、賃金上昇、親企業からのコスト切下げ要求などに押されて、設備投資面でも回復が速まっている(注)。

(注) 中小公庫調べによれば、38年度の中小企業の設備投資計画は、前年比+30.2% (大企業は+5.4%)

第2に、経済水準の上昇が速いといっても、大手の鉄鋼、電力、石炭など投資関連部門の立ち直りは遅れており、むしろ個人消費、建築活動などの伸びが経済を大きくささえているだけに、それが年央ころまでの消費関連産業なかんづく中小企業の資金需要(結局消費者信用として流れるものも含めて)を強める要因となったと思われる。

(3) 第3に注目されるのは、自動車、電気機械などにおける販売競争の激化であり、それらに関連する動きが経済活動をささえ、資金需要を強める要因となっていることである。ごく最近では、メーカー製品在庫の再増勢にみられるように、一般資本財にもその傾向が強まっている。こうした動きは一部では生産に余力があることを背景としており、多少のリスクをおかし、不利な取引条件によってでも売り込もうとする積極的な動きの現われとみられる。生産余力があるため、すう勢として在庫はユーザーよりもメーカーにシフトする傾向が強まっており、それを反映してストック取りそろえのための在庫資金がかなり目立っている。また販売網拡大、整備のための系列化、与信増大に伴う資金という、多面的な形で現われている。

(4) しかし反面、そうした一般的な条件では説明しきれないものがあることは否定できない。貸出残高と鉱工業生産指数の動きを対置することは、いろいろ問題があるが、試みにグラフによって一応それを対比してみると、今回は前回に比し生産の伸びに対して貸出の伸張度が目立って高く、とくに最近では乖離が大きくなっている。このよう

な貸出と経済活動とのギャップについては、昨年末から今年春ごろの推移に関しては、当時みられたいわゆる後向きの資金需要の強さということで説明されよう。業種にもよるが、一般に製品在庫の累積が大きかったこと、またいわゆる企業間信用のしこりも強かったので、在庫を保有し、累積債務を取りくずすために、高水準の貸出が必要であったとみられる。

(5) しかし第2に、上記ギャップは企業の流動性の増加によるところが大きく、とくに春以降それが目立っている。これについては別途詳論(本報6月号「最近における企業金融の緩和と問題点」参照)しているので繰返しを避けるが、預金通貨の伸びの状況、企業の通貨保有の状況は第3表および第4表のとおりである。ここには大企業のそれ、しかも主として預金通貨流動性しか示されていないが、中小企業以下の段階でも、貸出の増加

(第3表)

預金通貨残高対前期比伸び率

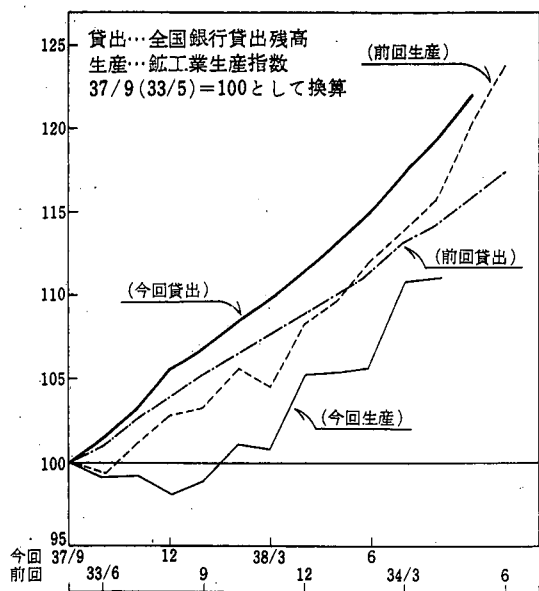
(単位・%)

今	回	前	回
36年7～9月平均	3.4	32年4～6月平均	2.0
10～12 "	2.8	7～9 "	— 0.2
37年1～3 "	2.4	10～12 "	0.2
4～6 "	3.9	33年1～3 "	0.5
7～9 "	5.1	4～6 "	2.7
10～12 "	6.1	7～9 "	4.9
38年1～3 "	8.2	10～12 "	5.6
4～6 "	7.9	34年1～3 "	1.7
6 "	5.3	4～6 "	5.2
7 "	△ 0.7	7～9 "	3.3
8 "	2.4		

(注) 含み調整済み、季節調整済み。

を背景として、現金を含む通貨流動性が高まっていることを見のがしてはならない。これらはとりも直さず企業の金繰り状況が急速に引きゆるんだ過程を示すものであるが、第4表からうかがわれるように、大企業の流動性は総体としてはほぼ前回なみの水準であり、異常に高まったわけではない。むしろ総支出に対する通貨保有比率が相対的に高いところに示されているように(第4表注3参

引締め解除後の貸出・生産の伸び



(注) 各計数とも季節変動調整済み、今回の全国銀行貸出残高については、含み貸出調整済み。

(第4表)

企業の通貨流動性の推移

(単位・%)

今 回			前 回		
	現金預金 対支出比 率	現金預金 対買入債 務比率		現金預金 対支出比 率	現金預金 対買入債 務比率
36年7～9月	19.3	37.8	32年4～6月	13.7	34.9
10～12月	18.0	33.5	7～9月	14.7	33.9
37年1～3月	19.7	32.6	10～12月	15.5	35.1
4～6月	20.5	32.9	33年1～3月	18.8	38.4
7～9月	22.5	33.2	4～6月	18.7	41.5
10～12月	22.9	36.1	7～9月	20.5	45.9
38年1～3月	27.2	39.0	10～12月	21.2	50.4
4～6月	27.0	40.2	34年1～3月	21.7	50.4
			4～6月	19.5	47.6

(注) 1. 法人企業統計速報の全産業

2. 現金預金(期首期末平均)、現金預金(期首期末平均)
総支出 買入債務(")3. $\frac{\text{現金預金}}{\text{総支出}} = \frac{\text{現金預金}}{\text{買入債務}} \times \frac{\text{買入債務}}{\text{総支出}}$ であり、前回と比べた場合、総支出のうち、買入債務に依存する割合が今回は高まっていることが示されている。

照)、前回よりも買入債務に対する依存がかなり高まっており(第5表にもみられる)、決済条件が前回のように好転しないため、企業間信用依存という金繰り圧迫要因を内包したまま、流動性が高まっていることが注目されよう。こうした形での流動性の水準自体の上昇も、ここ一両月ほば一巡したとみられるが、景気回復進展局面で当然現われ

るべき流動性の剝落はなお生じていない点に、いまの貸出水準を高める要因の一つがあるといえる。

(6) いま一つここで見落としてならないのは、最近における賃金の上昇テンポが速まり、それが銀行貸出面にも影響していることである。先月の本報(「最近における銀行券の動向について」)でもふれたように、今春の大幅なベース・アップと6月の夏季賞与とは、この間の銀行券の増勢を強めた大きな要因であり、通貨が企業セクターから家計へもれる部分が、景気回復初期としては目立って増大している。これは産業資金供給に即してみれば、採算圧迫による企業の自己資金の伸びの弱さとして現われる。第1表にみるとおり、産業資金供給に占める銀行の比重は、中小金融機関などの強い伸びがあるため、前回と比べて高まっているとはいえないが、大企業のみをみると、第5表からもうかがわれるように、前回の景気回復初期と比べかなり高い。むろん増資の不芳とも関連しており一概にはいえないが、賃金コストなどの圧迫がやはり響いているといえる。賃金コストの点では、中小企業以下ではもっと強く響いており、最近までの貸出増勢の一因をなしてきたことは、

今回の特色として注目される。

(第5表)

主要企業の買入債務と短期借入

(単位・%)

今 回					前 回				
	買掛金 売上高	短期借入 売上高	買入債務 資金源泉	短期借入 資金源泉		買掛金 売上高	短期借入 売上高	買入債務 資金源泉	短期借入 資金源泉
	(法)		(主)			(法)		(主)	
36年10～12月	63.7	52.2	18.4	21.8	32年10～12月	51.7	54.7	10.2	36.8
37年1～3月	65.8	55.2			33年1～3月	49.9	57.0		
4～6月	70.8	59.0	14.0	21.2	4～6月	50.5	62.4	11.3	26.3
7～9月	70.4	57.9			7～9月	46.3	58.7		
10～12月	70.6	62.9	12.4	23.7	10～12月	47.3	61.9	5.1	9.8
38年1～3月	70.8	60.1			34年1～3月	44.8	56.6		
4～6月	72.6	60.2			4～6月	47.9	55.4	16.9	17.6
					7～9月	44.8	53.1		

(注) (法) = 大蔵省、法人企業統計速報、買掛金は支払手形を含む。

(主) = 日銀、主要企業経営分析。

銀行のポジション動向と問題点

(1) 以上、最近の貸出増勢の背景を、主として企業サイド、すなわち資金需要側からみてきた。しかし、そのみでは十分でない。貸出すなわち預金通貨の供給は、基本的には銀行側の態度によって決まるものであり、現に預金獲得、維持のためにかなり積極的な貸出の動きが続いてきた。それ

が企業の動向と結びつき、漸次広がっていることを見落とせない。これはさしあたっては大手銀行筋にとくに目につくが、地銀などでも、金利低下に伴ってコール運用にうま味がなくなった関係もあり、貸出態度が一般的に積極化してきている。では、そうした銀行の態度の背景にあり、またその結果として動く銀行の資金ポジション動向はど

うであろうか。第6表にみるとおり、引締め解除後ポジションはかなり順調に改善をたどった後、7～9月ころからはじめて悪化に転じている。前回の推移と比較してみてもほぼ同様の足どりにみえる。

(2) しかし、以上の銀行の資金ポジションは、一つには財政収支、銀行券の増減などの金融市場の

(第6表)

全国銀行資金ポジション推移

(単位・億円)

	今 回						前 回				
	全 国 銀 行	都 銀	地 銀	長 銀	信 託		全 国 銀 行	都 銀	地 銀	長 銀	信 託
36年10～12月	△ 3,488	△ 3,148	14	△ 163	△ 192	32年 7～9月	△ 865	△ 673	△ 146	△ 110	64
37年 1～3月	123	241	△ 300	13	168	10～12月	△ 463	△ 571	272	△ 95	△ 69
4～6月	△ 2,787	△ 3,405	721	△ 49	△ 54	33年 1～3月	△ 205	△ 150	△ 161	48	58
7～9月	533	382	113	14	27	4～6月	159	△ 57	205	28	△ 17
小 計	△ 5,619	△ 5,930	548	△ 185	△ 51	小 計	△ 1,374	△ 1,451	170	△ 129	36
37年10～12月	1,015	334	604	△ 12	87	33年 7～9月	592	501	40	△ 17	68
38年 1～3月	307	805	△ 683	128	56	10～12月	715	673	159	△ 36	△ 80
4～6月	249	△ 732	909	112	△ 40	34年 1～3月	65	270	△ 384	89	90
7～9月	△ 713	△ 63	△ 844	42	152	4～6月	△ 160	△ 607	345	96	6
小 計	858	344	△ 14	270	255	小 計	1,212	837	160	132	84

(注) (資金ポジション) = (ローン) - (借入金) - (マネー)、△ = 悪化

(第7表)

金融市場資金需給推移

(単位・億円)

今								前								回										
	銀行券	財政	一般	(うち 租 税)	食管	外為	資金過 不 足 (△)	(うち 銀行 部門)		銀行券	財政	一般	(うち 租 税)	食管	外為	資金過 不 足 (△)	(うち 銀行 部門)		銀行券	財政	一般	(うち 租 税)	食管	外為	資金過 不 足 (△)	(うち 銀行 部門)
36年10～12月	3,143	2,667	1,842	△ 4,873	1,689	△ 864	△ 476	△ 1,513	32年7～9月	△ 236	△ 1,012	△ 712	△ 2,514	296	△ 596	△ 776	△ 781	10～12月	1,836	2,029	633	△ 2,490	1,089	307	193	△ 408
37年1～3月	△ 1,860	△ 4,572	△ 3,250	△ 5,573	△ 1,201	△ 121	△ 2,712	△ 2,061	33年1～3月	△ 1,484	△ 1,837	△ 1,362	△ 2,744	△ 908	433	△ 353	△ 193	4～6月	628	957	2,241	△ 5,090	△ 1,217	△ 67	329	△ 776
4～6月	628	957	2,241	△ 5,090	△ 1,217	△ 67	329	△ 776	4～6月	125	574	1,280	△ 2,421	△ 1,022	316	449	265	7～9月	△ 255	△ 570	△ 1,850	△ 5,400	953	327	△ 315	48
7～9月	△ 255	△ 570	△ 1,850	△ 5,400	953	327	△ 315	48	小 計	241	△ 246	△ 161	△ 10,169	△ 545	460	△ 487	△ 1,117	小 計	1,656	△ 1,518	△ 1,017	△ 20,936	224	△ 725	△ 3,174	△ 4,302
37年10～12月	4,145	5,443	2,554	△ 5,109	2,110	779	1,298	142	33年7～9月	△ 163	231	△ 683	△ 2,564	329	585	394	520	37年10～12月	4,145	5,443	2,554	△ 5,109	2,110	779	1,298	142
38年1～3月	△ 2,175	△ 3,869	△ 3,135	△ 5,887	△ 1,308	574	△ 1,694	△ 725	10～12月	2,061	3,456	1,351	△ 2,485	1,411	694	1,395	787	38年1～3月	△ 2,175	△ 3,869	△ 3,135	△ 5,887	△ 1,308	574	△ 1,694	△ 725
4～6月	768	2,297	2,837	△ 5,702	△ 828	288	1,529	△ 201	34年1～3月	△ 1,346	△ 1,751	△ 1,304	△ 2,681	△ 802	355	△ 405	△ 3	4～6月	768	2,297	2,837	△ 5,702	△ 828	288	1,529	△ 201
7～9月	△ 320	△ 2,301	△ 2,444	△ 6,129	102	41	△ 1,981	(△ 1,780)	4～6月	319	725	1,210	△ 2,620	△ 953	468	406	△ 63	7～9月	△ 320	△ 2,301	△ 2,444	△ 6,129	102	41	△ 1,981	(△ 1,780)
小 計	2,418	1,570	△ 188	△ 22,827	76	1,682	△ 848	(△ 2,564)	小 計	871	2,661	574	△ 10,350	△ 15	2,102	1,790	1,241									

(注) (資金過不足) = (財政) - (銀行券)

(銀行部門資金過不足) = (全国銀行資金ポジション) - (本行の貸出以外の対市中信用供与) - (銀行以外金融機関手許現金)として算出。ただし38年7～9月は銀行以外金融機関手元現金(未詳)を控除せず。

需給要因、二つには本行の政策、とくに債券売買により大きく影響を受けている。そこで全国銀行の市場資金取入れ額をもとにして銀行部門の現金需給尻を大ざっぱに推計し、金融市場全体の需給尻と対比してみると、第7表のとおりとなる。これによって銀行の手元は、前回の回復期とは異なって金融市場全体のバランスが示すほどにも好転せず、とくに4～6月ころからかなり悪化していることが知られる。

(3) 以上のような情勢にもかかわらず、現実のポジション尻が好転しているのは、いうまでもなく本行が債券売買操作を通じて、銀行部門に多額の資金を供給したためである(昨年10月以降1年間の債券純買入額は3,683億円)。前回の景気回復期における銀行の資金ポジション好転が市場の需給をそのまま反映したものであったのに対し、今回のそれはこの意味で多分に本行の評価を含んでいたといえよう。

(4) むろん、国際収支、物価動向の評価、さらに産業界における投資動向(究極的には期待利潤率の立ち直り)の見きわめ方によって、銀行のポジションに対する政策的介入は大きく変わりうる。現に、少なくとも本年央までは、金融市場の自律的引き締め要因を緩和する方向がとられてきた。そうしたポジション緩和の過程を経て、最近になりポジション悪化が顕現化している。それにもかかわらず、前述のとおり銀行間に貸出積極化の態度が広がりつつあり、これが前に触れた貸出の一段高をもたらし、そこからひいてポジションのいっそうの悪化を招きつつあるといえる。現在の金融政策体制は、経済金融条件が許せば債券買入れにより銀行のポジション緩和、ひいてそれをベースとした貸出増を容認するが、反面ポジション状況が悪化すれば、銀行の信用供与が抑制されるという期待の上に立っている。むろん、最近のポジション悪化に応じ、貸出動向にたとえば一部地銀などなにがしかの変化のきざしがみられないではない。しかし基調としては、当面の政策体制が想定するような、ポジション悪化に伴う貸出

抑制の動きが弱いところに、大きな問題があると思われる。

